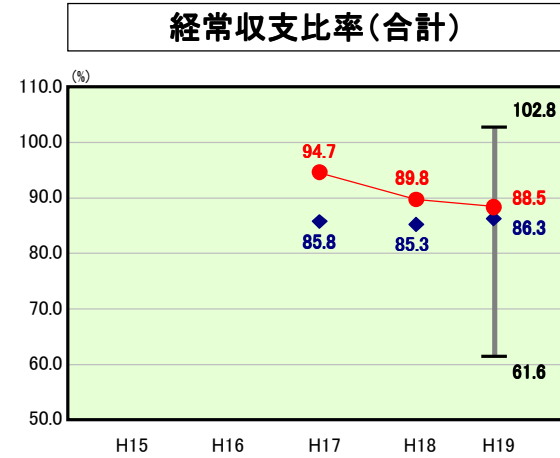


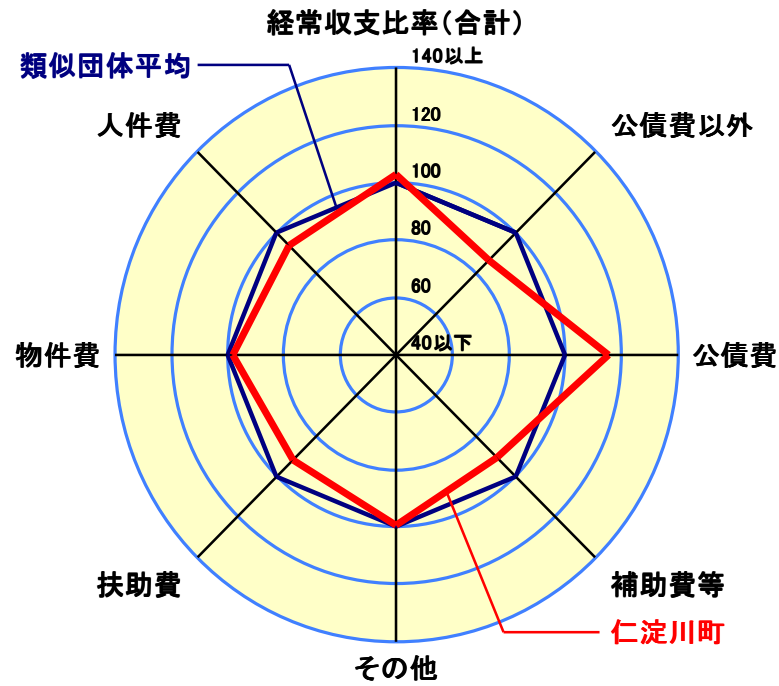
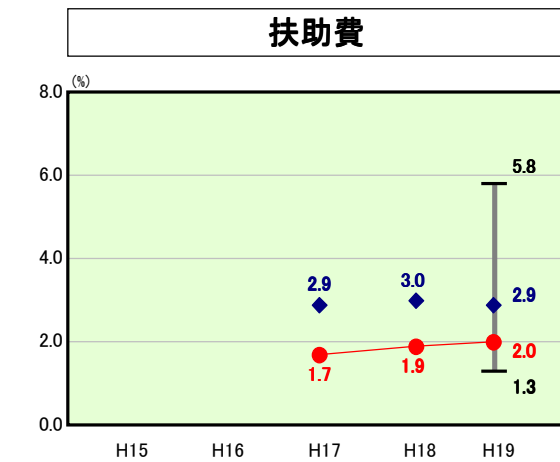
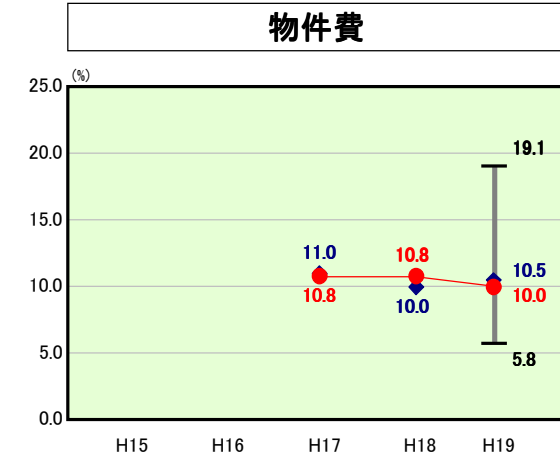
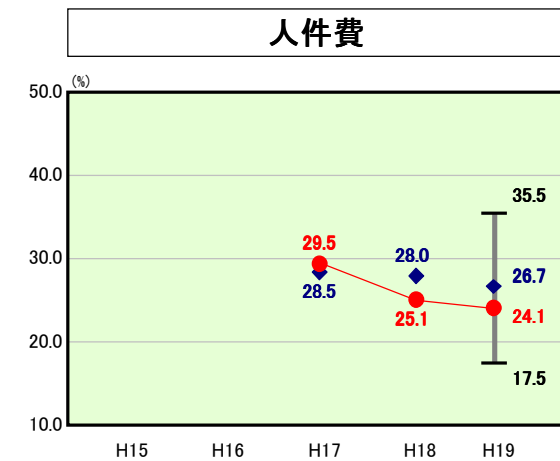
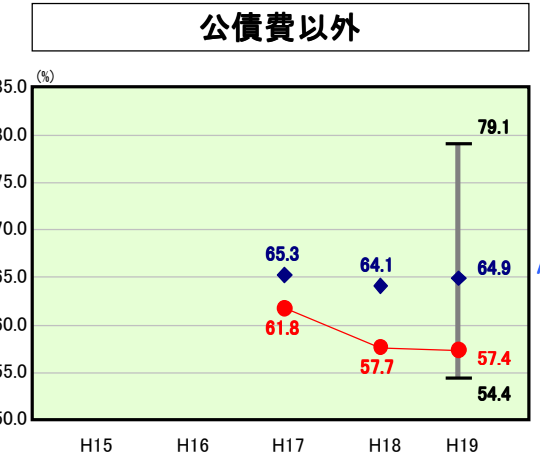
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,296人(H20.3.31現在)
面積	332.96km ²
歳入総額	7,799,597千円
歳出総額	7,558,548千円
実質収支	189,169千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

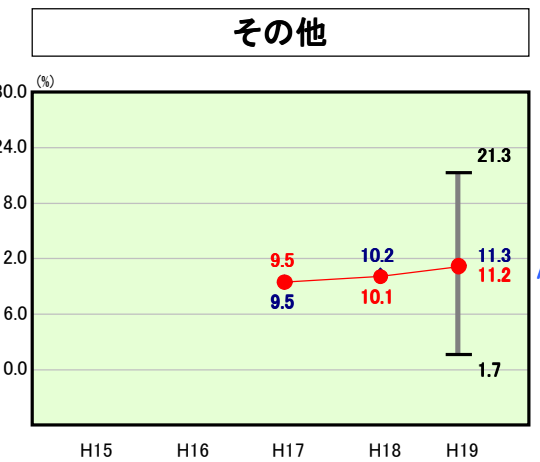
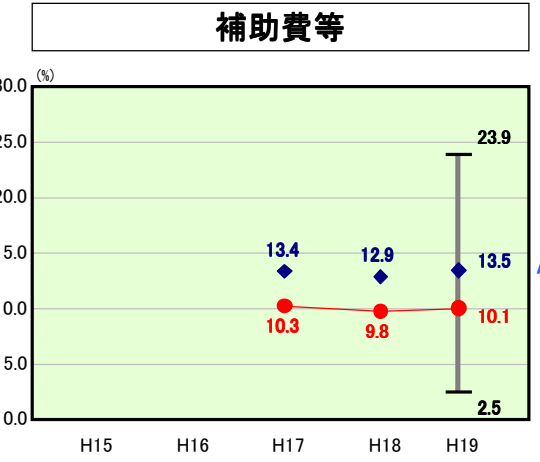
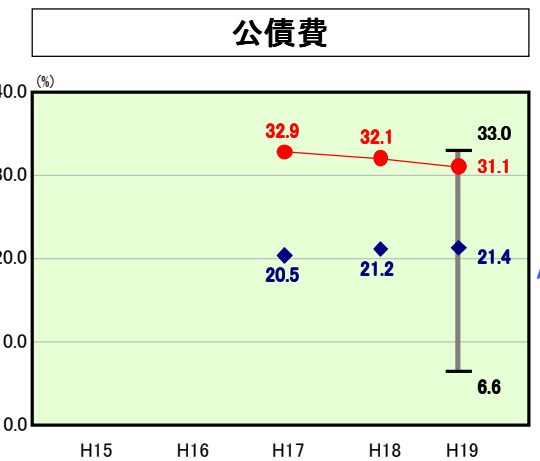
◎人件費
類似団体平均と比較し、合併年度上回っていた人件費に係る経常収支比率は徐々に下がり、H19年度決算では2.6ポイント低くなった。要因としては合併後の集中改革プラン等により、退職者不補充、手当の見直し等によるものである。一方、繰入金、普通建設事業費等事業費支弁、一部事務組合負担金等といった人件費に準ずる費用を含めた人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これには町内面積が類似団体平均面積の3倍近く、集落が点在しているといった非効率な面がベースにあるため、住民サービスを維持しつつ人件費を抑えていくのが、今後の課題である。

◎物件費
類似団体平均と比較し、ほぼ平均を示している。前年度に比べ減少しているのは、委託契約の見直し等経常的維持費の削減に努めたことが要因となっている。また類似団体平均と比較し、農林水産業費が突出しているのは、バイオマスエネルギー実験事業に係る委託料が大きな要因となっている。

◎扶助費
類似団体平均と比較し、低い値を示しているが、年々上昇傾向にある。障害者福祉サービス利用者、利用時間と共に増加したことが主な理由となっているが、その他高齢者サービス等今後増える見込みがあるので、極力直接住民に影響の少ないもの等見直しを図り、上昇傾向を抑えていく。

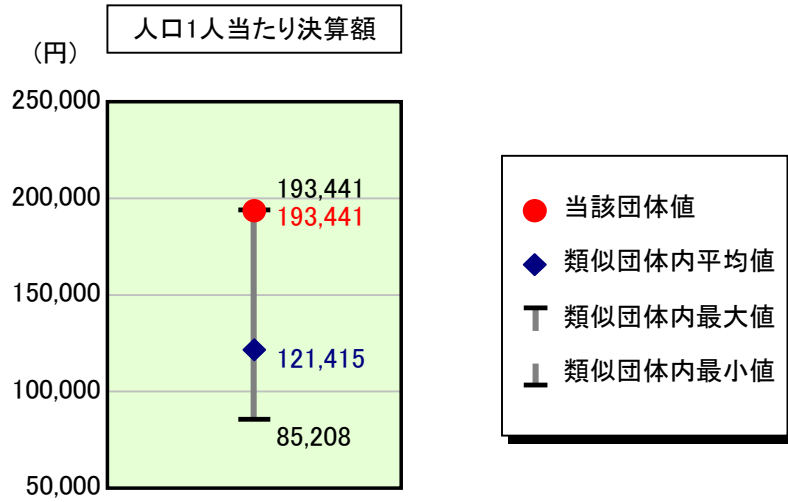
◎公債費
類似団体平均と比較し、9.7ポイントも上回る経常収支比率31.1%を示している。要因としては、合併町村の地域総合整備事業債等の地方債を引き継いだことが大きな要因となっている。しかし、繰上償還や新規発行を伴う普通建設事業費の抑制に努めた結果、地方債現在高が合併当初から、H19年度末で1,885百万円減の9,697百万円(公営企業を含む全ての起債)となり、経常収支比率も年々減少している。今後も、引き続き抑制していく。

◎普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは類似団体平均面積の約3倍近い面積に、加えて急傾斜地に集落の散在という条件が、割高の大きな要因となっている。さらに19年度においては、防災行政無線施設整備に約3億4千万、道整備交付金事業の導入により約3億3千万と前年度に比べても大幅に増となったことも大きな要因である。今後は、限られた予算の範囲内で重点的に優先度の高い効果的な事業に絞って事業を実施する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



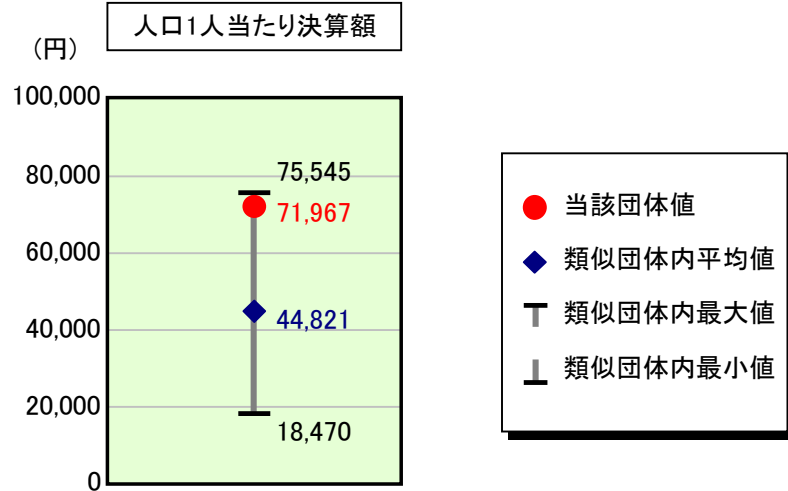
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,147,938	157,338	103,963	51.3
賃金(物件費)	42,487	5,823	6,819	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	215,412	29,525	14,901	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,648	7,764	3,859	101.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,383	8,413	1,636	414.2
▲退職金	▲ 112,526	▲ 15,423	▲ 10,311	49.6
合計	1,411,342	193,441	121,415	59.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.46	11.88	7.58
ラスパイレス指数	91.1	92.8	▲ 1.7

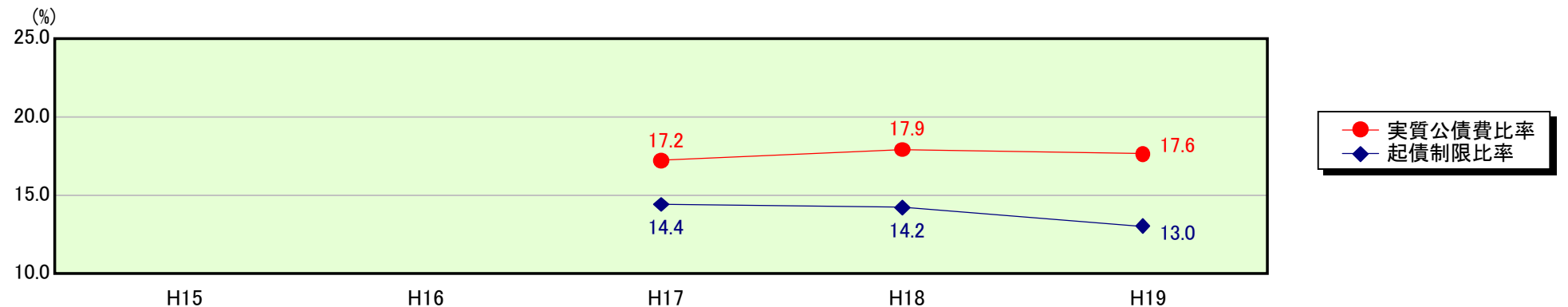
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

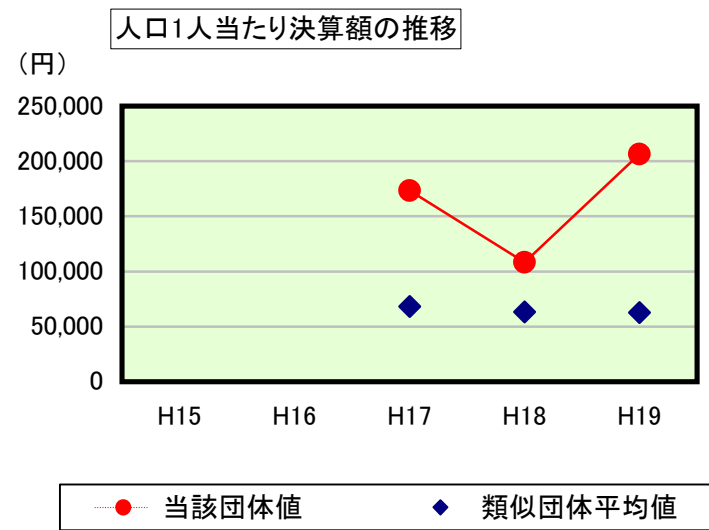
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,303,940	178,720	75,341	137.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,902	9,444	22,862	▲ 58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,650	6,394	6,985	▲ 8.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,970	3,697	3,564	3.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 921,393	▲ 126,287	▲ 63,943	97.5
合計	525,069	71,967	44,821	60.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	▲ 37.5	63,426	▲ 6.9	▲ 30.6
うち単独分	514,679	68,642	▲ 47.7	41,771	▲ 3.9	▲ 43.8
H19	1,505,391	206,331	90.6	62,772	▲ 1.0	91.6
うち単独分	573,230	78,568	14.5	42,833	2.5	12.0
過去5年間平均	1,216,592	162,599	26.6	64,776	▲ 4.0	30.6
うち単独分	699,010	92,789	▲ 16.6	42,689	▲ 0.7	▲ 15.9